



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所

東・名・福

コード番号 4530

URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 一榮

問合せ先責任者 (役職名) 企業戦略室長

(氏名) 前川 宜弘 (TEL) 03-5293-1704

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日 2022年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	59,619	1.8	4,913	△13.9	8,870	29.7	6,504	30.0
2022年2月期第2四半期	58,551	10.6	5,706	3.5	6,836	23.9	5,002	35.4

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期20,546百万円(102.3%) 2022年2月期第2四半期10,156百万円(80.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	81.58	81.51
2022年2月期第2四半期	61.20	61.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	327,897	266,277	80.5
2022年2月期	302,858	254,885	83.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 264,080百万円 2022年2月期 252,914百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2023年2月期	—	42.25	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	42.25	84.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年2月期配当予想の内訳 普通配当 84円00銭 記念配当 0円50銭(175周年記念配当)

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.3	11,100	18.9	12,700	0.5	9,700	0.4	121.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	85,164,895株	2022年2月期	85,164,895株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	5,420,243株	2022年2月期	5,427,284株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	79,741,127株	2022年2月期2Q	81,736,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2022年10月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

<売上高>

売上高は、596億1千9百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2022年6月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得した経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」の売上が伸びましたが、2022年4月の薬価改定や診療報酬改定及び継続的な後発品使用促進策による影響を受けたことにより、前年同四半期比2.7%の減収となりました。一般用医薬品事業は、厳しい販売競争が続く中、収益認識会計基準を期首から適用した影響もあり前年同四半期比22.2%の減収となりました。回復傾向にあるイベント等での販促活動に加え、タイアップ商品を発売するなどして今後も引き続き効果的な販促活動を行ってまいります。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、円安の影響もあり前年同四半期比11.3%の増収となりました。一般用医薬品事業は、一部地域を除き新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和傾向にあることや円安の影響に加え、アジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばし、前年同四半期比25.1%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2021年2月期 第2四半期実績	2022年2月期 第2四半期実績	増減額	増減率
売上高		58,551	59,619	+1,068	+1.8%
医療用医薬品	日本	27,061	26,343	△718	△2.7%
	海外	6,824	7,592	+768	+11.3%
	米国	4,651	5,472	+821	+17.6%
	その他地域	2,172	2,119	△52	△2.4%
一般用医薬品 ・ その他	日本	10,370	8,073	△2,297	△22.2%
	海外	12,862	16,086	+3,223	+25.1%
	米国	7,258	7,723	+464	+6.4%
	その他地域	5,603	8,362	+2,758	+49.2%
その他事業	日本	1,432	1,524	+92	+6.4%

なお、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人の大幅な減少によるインバウンド需要の消失など、営業収益等の減少の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での行動制限の緩和、経済活動再開に伴い当社グループへの需要は今後回復していくものと想定しています。

<利益>

営業利益は、49億1千3百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。その主な要因は、売上原価の増加に伴い売上総利益が減少したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、295億4千9百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

経常利益は、88億7千万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。その主な要因は、為替差益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億4百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。その主な要因は、経常利益の増加によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億2千5百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2億9千7百万円増加しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して250億3千9百万円増加し、3,278億9千7百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(71億6千9百万円増)、その他流動資産(36億1千2百万円増)及び投資有価証券(63億8千6百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して136億4千7百万円増加し、616億2千万円となりました。主な増減は、その他流動負債(132億9千万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して113億9千1百万円増加し、2,662億7千7百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(27億2千7百万円減)及び為替換算調整勘定(130億5千8百万円増)です。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して74億7千5百万円減少し、787億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは81億6千2百万円の収入(前年同四半期は146億6千3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(89億3千5百万円)、減価償却費(21億6千万円)、売上債権の減少額(35億9千8百万円)、その他営業活動による支出(41億5千7百万円)、法人税等の支払額(28億8千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは179億2千8百万円の支出(前年同四半期は71億6千4百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出(121億6千9百万円)、投資有価証券の取得による支出(55億7百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億4千1百万円の支出(前年同四半期は35億7千2百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(33億5千7百万円)などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2022年4月7日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,290	136,460
受取手形及び売掛金	38,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	37,800
有価証券	13,141	14,857
商品及び製品	8,919	11,395
仕掛品	438	622
原材料及び貯蔵品	7,055	7,529
その他	3,219	6,832
貸倒引当金	△393	△356
流動資産合計	200,176	215,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,905	14,185
その他（純額）	25,163	28,077
有形固定資産合計	39,069	42,263
無形固定資産		
販売権	442	418
その他	883	799
無形固定資産合計	1,326	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	52,519	58,905
その他	9,980	10,583
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	62,286	69,274
固定資産合計	102,681	112,756
資産合計	302,858	327,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,533	9,454
電子記録債務	5,692	7,086
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,938	2,699
返品調整引当金	135	—
賞与引当金	1,363	1,251
その他	13,424	26,714
流動負債合計	32,160	48,278
固定負債		
長期借入金	219	183
退職給付に係る負債	8,216	8,434
その他	7,376	4,723
固定負債合計	15,812	13,341
負債合計	47,972	61,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,356	2,361
利益剰余金	236,192	233,465
自己株式	△19,527	△19,501
株主資本合計	227,495	224,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,070	16,044
土地再評価差額金	3,641	3,616
為替換算調整勘定	5,633	18,692
退職給付に係る調整累計額	1,073	928
その他の包括利益累計額合計	25,419	39,281
新株予約権	254	241
非支配株主持分	1,717	1,955
純資産合計	254,885	266,277
負債純資産合計	302,858	327,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	58,551	59,619
売上原価	23,120	25,156
売上総利益	35,430	34,462
販売費及び一般管理費	29,723	29,549
営業利益	5,706	4,913
営業外収益		
受取利息	79	202
受取配当金	479	501
為替差益	526	3,146
その他	270	224
営業外収益合計	1,356	4,074
営業外費用		
支払利息	6	4
持分法による投資損失	151	69
その他	67	43
営業外費用合計	226	118
経常利益	6,836	8,870
特別利益		
固定資産処分益	6	142
投資有価証券売却益	652	—
特別利益合計	659	142
特別損失		
固定資産処分損	48	77
販売中止に伴う損失	279	—
特別損失合計	328	77
税金等調整前四半期純利益	7,168	8,935
法人税等	2,022	2,215
四半期純利益	5,145	6,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,002	6,504

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,145	6,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	1,015
為替換算調整勘定	4,273	12,996
退職給付に係る調整額	△129	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△26
その他の包括利益合計	5,011	13,826
四半期包括利益	10,156	20,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,018	20,392
非支配株主に係る四半期包括利益	138	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,168	8,935
減価償却費	1,974	2,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△68
受取利息及び受取配当金	△558	△704
支払利息	6	4
持分法による投資損益(△は益)	151	69
投資有価証券売却損益(△は益)	△652	—
販売中止に伴う損失	279	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,159	3,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,299	△1,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,499	1,857
その他	△1,274	△4,157
小計	13,215	10,179
利息及び配当金の受取額	925	870
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	531	△2,881
役員退職慰労金の支払額	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663	8,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,802	△12,169
有価証券の増減額(△は増加)	△503	1,740
有形固定資産の取得による支出	△2,216	△2,341
無形固定資産の取得による支出	△479	△27
投資有価証券の取得による支出	△119	△5,507
投資有価証券の売却による収入	928	30
その他	26	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,164	△17,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,413	△3,357
非支配株主への配当金の支払額	△43	△61
その他	△72	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△3,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	5,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,041	△7,475
現金及び現金同等物の期首残高	91,354	86,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,395	78,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、医薬品等の販売を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入)について、受領した対価を契約負債として計上した上で、関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しています。また、顧客に支払われる販売奨励金等の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,425百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ297百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は5,883百万円減少しています。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に計上していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて計上しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上および株主へ利益還元を推進するため
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得する株式の総数
2,000,000株（上限）
4. 株式の取得価額の総額
10,000百万円（上限）
5. 取得期間
2022年10月13日～2023年2月28日
6. 取得の方法
東京証券取引所における市場買付



環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」
という一人ひとりの思いから。
久光製薬は環境活動のシンボルとして、
「HELLO! eco!」マークを策定し、
当社が定めるエコ基準をクリアした商品に順次表示してまいります。

 Hisamitsu.